

「のれん代」減損会計導入のインパクト

～米国新会計基準 FAS 142 の概要と日本企業への影響～

情報 通信コンサルティング二部

大久保 伸夫

■ 乱れ飛ぶ特損～巨額損失の計上

日米欧の通信・メディア大手企業で、ITバブル期に実施した割高な企業買収の価額を見直し、のれん代を減損処理して巨額の特別損失を計上する動きが目立っている。AOLタイムワーナーが2002年1～3月期に計上する特別損失は540億ドルと過去最大となる事が米証券取引委員会(SEC)に提出する年次報告書で明らかになり、さらにフランステレコム、英ボーダフォン、NTTドコモなどの通信会社が巨額の特損を計上、もしくは計上予定である(図表1)。ITブームの急激な失速により、買収先の企業価値が大幅に減少した事が原因であるが、巨額損失計上の背景には、のれん代を巡る米会計基準の変更がある。従来の分割償却が廃止され、時価評価によって含み損を一括償却せざるを得ないという新しい会計ルールは世界的に波紋を広げている。

図表1 日米欧の通信・メディア大手の特損事例

国籍	企業名	減損額	計上期	主な投資案件	投資コスト
米	AOL Time Warner	540億ドル	02.1Q	Time Warner	1470億ドル
米	JDS Uniphase	448億ドル	01年度実績	ADVA, SDL, OCLI	N/A
加	Nortel Networks	124億ドル	01.2Q実績	Alteon Websystem, Xros, Otera, 980 NPLC	171億ドル
英	Vodafone	600億英ポンド	02年度中	Airtouch, Mannesman, Verizon, 日本テレコム等	1,375億英ポンド(最近2年間)
仏	France Telecom	105億ユーロ	01.12実績	MobileCom, NTL	666億ユーロ
日	NTTドコモ	1兆円	02.3月期	欧米アジアの携帯電話会社5社への出資	1.8兆円
日	NTTコミュニケーション	5,000億円	01.9中間期	Verio	6,000億円

各種報道機関発表値よりNRI作成

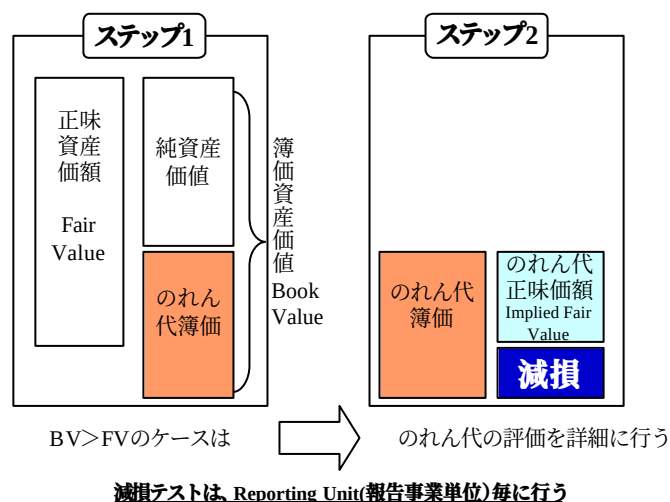
■ 新会計基準 FAS 142 の概要

2001年7月、米財務会計基準審議会(FASB—Financial Accounting Standard Boards)は、企業結合会計の新しい会計基準を正式決定した。その骨格を形成するのがFAS 142 (Financial Accounting Statement—財務会計報告書142号) のれ

ん代の減損会計」である。のれん代は、「営業権」とも解釈され、企業買収に要した投資コストと被買収企業の公正価値の差額である。従来の会計基準では、のれん代をバランスシート上の無形固定資産として計上し、その簿価を一定の耐用年数(最大40年)にわたって償却するという減耗資産的処理を行っていた。しかし近年のM&Aブームにより、多額ののれん代が財務諸表に現れると同時に、その価額を適正に評価する必要性が高まる中で、従来の方法では投資家に何ら有益な情報を提供していない、との批判が高まっていた。例えば、キャッシュフロー分析による企業価値評価を行う場合、最終的に償却費は足し戻されてしまう、といった点である。そこで新しいFAS 142では、のれん代を減耗資産として位置付ける事をやめ、償却費用の分割計上を廃止する一方で、のれん代の価値が下落した場合には、評価損を一括計上する方式に変更した。また、価値評価過程において「減損テスト(図表2)」と呼ばれる二段階の定期テスト(少なくとも年に一回)を事業セグメント毎に行う事を義務付けた。

ステップ1では、まず事業セグメントの公正価値

図表2 二段階で行うのれん代の減損テスト



出所: Vontobel Equity Research社(スイス)

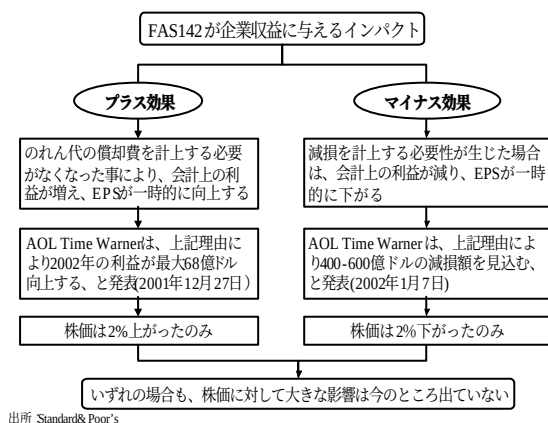
(FV) と簿価 (BV) を比較する。FV>BVであれば評価損を認識する必要はなく、その時点で減損テストは終了する。一方、BV>FVであれば、ステップ2に進み、詳細なのれん代の評価を行う。最終的にはのれん代のBVとFVの差が評価損として認識される事になる。

■ 企業決算・株価への影響

FAS142は、米国企業に多い12月決算でいえば、今年度の2002年12月期から適用されるが、決算数字(会計上の利益)を押し上げる側面と押し下げる側面がある。評価損を認識する必要がなければ、将来の償却予定費用を計上しない分だけ会計上の利益は底上げされる。一方、評価損を認識する場合は、会計上の利益は減る。AOL タイムワーナーのケースでは、両方の側面があったが、会社がFAS142対応を発表した後の株価の反応を見てみると、大きな値動きはなかった(図表3)。

図表3 FAS142対応後の株価へのインパクト

- ・ FAS142は、企業収益を押し上げる側面と押し下げる側面がある。



これは、会計上の決算数字に与える影響は大きいものの、本業のキャッシュフローには影響がないと投資家が評価しているためと思われる。また、米国の株式アナリストは、通常、会計方針の変更による決算数字の変化のみをとらえて、株価のレーティングを変更してはいけない、という暗黙のルールも存在しているようである。

また最近では、巨額の損失を計上したとしても「正直に報告する姿勢」を評価し、結果的には株価にはプラスに働く、と見るアナリストも少なくない。エンロン問題を機に企業決算への不信感が強まる中、先行きの不透明感を払拭する」という理由からである。さらに米国では別の視点から面白い議論が噴出している。経営陣

の多くが業績連動型の評価をされている状況下では、意図的にのれん代を減損するインセンティブが働く、というものである。一括償却によってバランスシートが軽くなり、ROA・ROEなどの業績評価指標が表面的に向上しやすくなるからである。本格的な導入を前に、減損評価の正当性を査定する米証券取引委員会(SEC)と減損発表主体である企業の間でのいちごっこ側面を早くも垣間見る事ができる。

■ グローバル経営を目指す日本企業への影響

FAS142は米国の新会計基準であるが、国際会計基準理事会(IASB-International Accounting Standard Boards)も同様の国際基準を打ち出しており、グローバルスタンダードとして定着する可能性が高い。この動きを先取りし、日本企業の中で早くもFAS142を適用している企業が出てきている(図表4)。

図表4 日本のADR銘柄発行企業におけるFAS142適用状況

企業名	米国会計基準準拠	FAS142適用	適用開始時期
ソニー	○	適用済み	2001/4/1
NEC	○	適用済み	2001/7/1
日立	○	適用済み	2001/7/1
TDK	○	適用済み	2001/4/1
マキタ	○	適用予定	2002/4/1
キャノン	○	適用予定	2002/4/1
クボタ	○	適用予定	2001/7/1
松下	○	適用予定	2002/4/1
京セラ	○	影響を検討中	2002/4/1
本田	○	影響を検討中	2002/4/1
三井物産	○	影響を検討中	2002/4/1
ヨコエ	○	影響を検討中	2002/3/1
富士写真	○	影響を検討中	2002/4/1
パイオニア	○	不明	
三洋電	○	不明	
ワコール	○	不明	
CSK	×	適用予定なし	

各社の対応姿勢にバラ付きはあるが、「のれん代減損会計導入」の本質は、会計処理上の技術的な変更だけではない点を指摘しておきたい。評価損を計上するという事はグローバルな企業買収を考えている日本企業にとって、今まで以上に対象企業の投資価値評価を厳密に行わなければいけないという事であり、買収後のモニタリングが一層重要になってくることを示唆している。買収もしくは出資してそれで終わりではない。対象企業の企業価値を継続的に高めていけるようなグローバルレベルでの経営統合力、事業展開力が求められていると同時に、不確実性が高まる経営環境の中でシステムティックに企業価値評価が行えるような投資モニタリング手法の高度化が課題となる。